

<研究ノート>

新型コロナウイルス禍における 千葉県下の人口移動の動向に関する一考察

A Study on the Population Migration Trends in Chiba Prefecture during the COVID-19 Pandemic

吉 田 肇
Hajime YOSHIDA

キーワード

新型コロナウイルス, 人口移動, テレワーク, 移住, 東京圏, 千葉県

要旨

新型コロナウイルスの感染拡大は3年目を迎え、大都市部では、在宅勤務及びテレワークの広がりから、郊外や地方都市への移住ニーズが高まっている。総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づいて、コロナ前後の人口移動について分析したところ、東京圏への人口集中傾向は変わっていないが、東京圏のなかでは「東京特別区部」から周辺県への転出増が認められた。千葉県では、子ども連れの家族、前期高齢者などの転入が増えたのが特徴であり、東京に近い「東葛・湾岸ゾーン」だけでなく、「南房総ゾーン」などへの移住・二地域居住等が選好されている。そこで、受け皿となるべく講じられている千葉縣市町村の移住・交流誘致策について整理するとともに、今後の誘致戦略について考察した。

1 研究の目的

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の蔓延は、人々が集まる機会を減少させるとともに、移動行動の減少は地域経済の縮小をもたらした。一方、在宅勤務及びテレワークの広がりから、都市部に住み働く意味を捉え直し、ライフスタイルの再構築や都市リスクからの回避などから「地方移住」への関心は

さらに高まっている。

そこで、本研究では、新型コロナ禍における都市生活者のテレワークや移住のニーズを把握し、実際に転入者数が増加した市町村を抽出して、これらの動きの受け皿としての郊外・地方都市の有するポテンシャルと人や企業を誘致するために講じられている施策について考察する。

2 研究の方法

本研究では、新型コロナによる影響についてインターネット等で実施された多くの実態調査や意向調査について情報収集・整理し、テレワークの実施状況や具体的な移住ニーズ等の傾向を把握した。次に、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づいて新型コロナが流行する前(2017～2019年)と流行後(2020～2022年)の6年間の人口移動データを多面的に集計・分析し、新型コロナウイルス禍における人口移動の動向を明らかにした。

さらに、東京特別区部からの転出率が増加した千葉県下の市町村を抽出するとともに、千葉県下市町村の移住・交流誘致施策を整理し、今後の誘致戦略の方向性について考察した。

3 主な研究結果

3.1 テレワーク、移住ニーズの動向調査

(1) テレワーク、移住ニーズの動向

テレワークや移住についての既往調査を収集・整理し、人口移動の傾向やニーズを読み取れる主な調査結果について以下に示す。

① 都市生活者のテレワーク実施と移住意向

内閣府調査(2022)^[1]によれば、東京特別区部在住者のテレワーク実施率(就業者ベース)は、2019年12月17.8%、2020年12月42.8%、2021年4-5月55.2%、2022年6月50.6%など高い水準で推移している。

また、東京圏在住者の地方移住への関心については、「強い関心がある」（2019年12月2.6%→2022年6月4.0%）、「関心がある」（同5.5%→9.7%）とコロナ前後で高まっていることがわかった。特に、東京特別区部在住者では、「強い関心がある」5.5%、「関心がある」11.0%（2022年6月）と、東京圏在住者よりそれぞれ1.5ポイント、1.3ポイント高くなっている。なかでも、20歳代の東京特別区部在住者では、「強い関心がある」8.1%、「関心がある」18.5%（2022年6月）と、東京圏在住者の関心の2倍となっている。

東京圏在住で地方移住に関心がある人に、地方移住への関心理由を訊ねたところ（複数回答）、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため」（34.5%）、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」（24.5%）、「ライフスタイルを都市部での仕事重視から、地方での生活重視に変えたいため」（20.7%）が上位を占め、都市生活者が地方に目を向け始め、地方でのライフスタイルが見直され、それをテレワークが促進してきていることがうかがわれる。

② 東京都企業のテレワーク実施率

東京都調査（2019～2022年）によれば、都内企業（従業員30人以上）のテレワーク実施率は、2019年6月25.1%、2020年6月57.8%。2021年6月61.9%、2021年12月57.3%、2022年6月54.6%、2022年12月52.4%と推移している。2022年12月では、大企業（従業員300人以上）で72.6%だけでなく、中堅企業（従業員100～299人）で57.8%、小規模企業（従業員30～99人）でも45.2%と導入が進んでおり、全体の社員割合は45.5%とテレワークという働き方が定着してきている^{*1)}と考えられる。新型コロナの感染状況が深刻な東京都^{*2)}、とりわけ東京特別区部においてテレワークの実施率が高く、移住ニーズが強く現れることが考えられる。

③ 都市生活者の移住意向と移住希望地

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）の「移住相談の傾向、移住希望地ランキング公開」（2020～2023年）^{〔2〕}によれば、コロナ禍で地方移住への追い風が続いていることがわかった。

移住意向について、2022年の年間52,312件の窓口相談者への「地方移住に関するアンケート」でみると、移住希望先の地域類型は「地方都市」が約7割を占めるものの（2020年68.5%→2022年73.6%）、移住時期では「今すぐ（1年未満）」が増え（2019年28.0%→2022年36.1%）、就労形態では「テレワーク希望」が増えている（2020年1.5%→2022年7.7%）。

また、移住希望地の都道府県別ランキングでコロナ前後の2019年と2022年を比べると、静岡県（3位→1位）、栃木県（21位以下→3位）、山梨県（5位→4位）、群馬県（21位以下→9位）、神奈川県（21位以下→9位）、千葉県（21位以下→16位）、茨城県（21位以下→18位）など、新型コロナ後は東京圏及び周辺県が大きく順位を上げている。

④ 不動産・住宅情報にみる千葉県内で「住みたい街」

不動産情報サービスの株式会社LIFULL（本社・東京都千代田区）が運営する不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S(ライフフル ホームズ)」で、2019～2022年に毎年実施している、「住みたい街ランキング（首都圏版）」^{〔3〕}では、同サイトへの検索・問合せ数から算出した「実際に探されている街・駅」について、購入物件の順位に基づく「買って住みたい街」ランキング、賃貸物件の順位に基づく「借りて住みたい街」ランキングを公表している。

「買って住みたい街」ランキングでは、住宅価格の高騰とテレワークの普及により、各年とも都心と郊外のベッドタウンが上位となっている。千葉県内では、新型コロナ後に「東葛・湾岸ゾーン」のJR総武線沿線の千葉、稲毛、船橋、柏などが20位以内に入っており、JR総武本線の八街、JR外房線の大網などもランクを上げている。一方、「借りて住みたい街」ランキングでは、コロナ禍

での生活が長期化し、テレワークが定着したことによって、交通利便性も賃料も高い都心周辺から、交通利便性が良好で賃料水準が比較的安価な郊外に移っている。千葉県内では、新型コロナ後に「東葛・湾岸ゾーン」のJR常磐線の柏、JR総武線沿線の千葉、船橋、東京メトロ東西線の浦安が30位以内に入っているが、千葉以南の遠隔地では人気が上がっていない。

⑤ 千葉県における通勤行動等の人の動き

国土交通省「鉄道統計年報」に基づいて、千葉県内駅の乗降利用が5割を占める京成電鉄の輸送人員数の推移（2017～2021年度）について、コロナ前後で比較すると1日当たり平均80万人から62万人へと25%減少しており、内訳では「定期外」客が31%減少、「定期」客が22%減少している。千葉県内に延びる新京成電鉄の輸送人員の推移（2017～2021年度）についても、コロナ前後で比較すると1日当たり平均29万人から24万人へと20%減少しており、内訳では「定期外」客が18%減少、「定期」客が24%減少している。これらのことから、コロナ禍では通勤・通学行動のみならず、日常行動でも鉄道利用が減少していることがわかった。

また、総務省「2020年国勢調査報告」によれば、東京特別区部を従業地とする就業者数588.2万人のうち、都外に常住して東京特別区部に通勤する就業者数は230.5万人、39.2%に上り、このうち、神奈川県、埼玉県、千葉県からの通勤者を合わせて220.3万人、95.6%を占める。千葉県各地から東京特別区部への通勤者に着目すると、東京特別区部に隣接する浦安市、市川市では、常住人口の2割以上が、松戸市、船橋市、流山市では同15～16%が東京特別区部に通勤するベッドタウンとなっている。2015～2020年で、東京特別区部への通勤者率（常住人口に対する通勤者数の比率）が1.2ポイント以上増加したのは市川市（2020年国調人口643千人。JR東京駅まで21分、15.4km^{*3)}）、流山市（同200千人、53分、30.6km）など東京特別区部に隣接する地域が多く、逆に同1.3%以上減少したのは我孫子市（同131千人、41分、37.1km）、印西市（同

103千人，1時間2分，44.9km），佐倉市（同169千人，1時間4分，55.3km）など東京都心から1時間前後かかる地域であった。

（2）新型コロナ禍における郊外移住ニーズの高まり

従来からも都市生活者が地方や農山漁村に移住したい願望は一定程度あったが，既往調査の結果から，新型コロナによる在宅勤務が都市の居住地域の環境や都市生活を見つめ直すきっかけとなり，郊外・農村等での自然豊かで健康的な生活，通勤ラッシュからの解放，子育てしやすさなどのメリットが強く意識されている。テレワークであっても出社が完全になくなるわけではない^{*1)}ため，東京都心へ通いやすく，海がある地域や自然環境が豊かな地域が好まれている。さらに，テレワークであれば「転職」を伴わないため，「移住」や「二地域居住」がより現実的なものになったと考えられる。

3.2 新型コロナ禍における全国の人口移動の動向分析

総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータに基づいて，コロナ前後で人口移動にどのような影響があったかを具体的・定量的に検証した。

まず，1954～2022年の3大都市圏の転入超過数の推移についてみると，1996年以降は東京圏（1都3県）の転入超過が続いており，2019年の14.9万人が，新型コロナの影響で2020年9.8万人，2021年8.2万人と2年連続で減少したが，2022年は9.9万人と再び増加に転じており，東京圏の転入超過基調は続いている。（図1）

また，最近2017～2022年の全国の都道府県内移動率（男2.3%，女2.1%），域外（県間をまたがる）移動率（男2.2%，女1.7%）はコロナ前後でそれぞれ0.01～0.02ポイントわずかに減少したものの，図1で見たとおり，東京圏への人口集中が続いていること，多くの道府県で転出超過になっていることなど人口移動のパターンはコロナ前後で大きくは変わっていない。

2020年以降の新型コロナ禍において，東京圏としての転入超過は変わらなかったものの，東京圏内の都県別にコロナ前後の転入超過数の変化をみると，

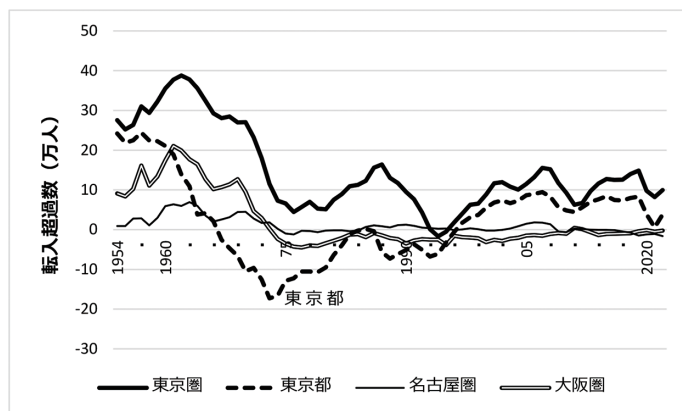


図1 3大都市圏及び東京都の転入超過数の推移（1954～2022年）

出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より，筆者作成。

埼玉県で105%，千葉県で116%，神奈川県で126%と増加する一方，東京都では32%と大きく減少した。特に，東京都のうち，「東京特別区部」の転入超過数はコロナ前2019年に6.4万人と東京都の8割近くを占めていたが，コロナ後の2020年に1.3万人に減少，2021年に同▲1.4万人と転出超過にまでなり，2022年に2.1万人と戻している。（図2）

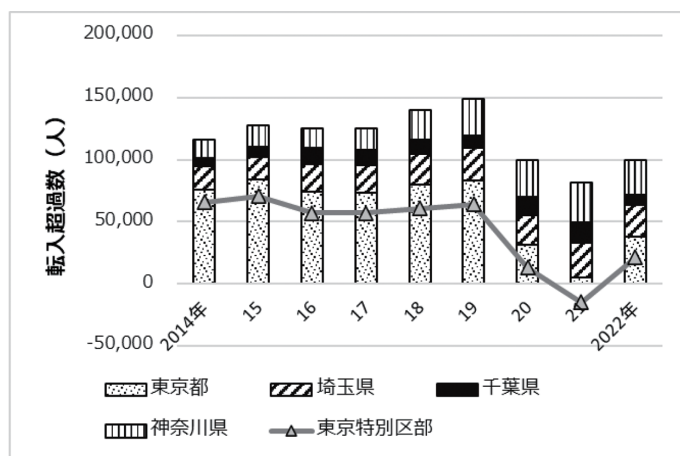


図2 東京圏における転入超過数の推移（2014～2022年）

出所）「住民基本台帳人口移動報告」より，筆者作成。

3.3 東京特別区部から千葉県への人口移動の動向分析

(1) 東京特別区部から周辺県への転出者

東京特別区部からの全国への転出者数は2020年に33.3万人で2019年比3.8万人13%増えたが、転出者数の6割を占める東京圏への転出者数はコロナ前後で3%程度減少した。これ以外の名古屋圏、大阪圏、地方圏への転出者数は合わせて4割程度だが、2019年比でそれぞれ159%、151%、184%と増加した。

東京特別区部から周辺県への転出先は、神奈川県6.0万人（18%）、埼玉県4.9万人（15%）、東京都都下4.5万人（14%）、千葉県4.3万人（13%）となっており、北関東3県を含めると7割弱を占めている。東京特別区部からの県人口に対する転出率は、埼玉県で0.1ポイント減少（コロナ前3年間0.74%→コロナ後3年間0.66%）したが、千葉県（同0.69%→0.68%）、東京都都下（同0.33%→0.31%）、神奈川県（同0.63%→0.65%）では横ばいとなり、コロナ後の東京特別区部からの転出率は千葉県が埼玉県を抜いて3県のなかで最も高くなっている。

(2) 東京特別区部から千葉県への転出者の年齢層

東京特別区部から千葉県への年齢階級別転入者数の推移をコロナ前後の6年間（2017～2022年）でみると、「0～14歳」「50～59歳」でコロナ後の転入者数が2割増加し、かつ増加が続いていることから、年齢層のなかでも乳幼児や小中学生までの子ども連れの家族の転入が増えたと考えられる。一方、「15～19歳」でコロナ後の転入者数が2割減少し、かつ「20～24歳」でも減少が続いていることから、千葉県への大学進学、就職などによる移動が減ったと考えられる。（図3）

(3) 東京特別区部からの転出が増えた千葉県下市町村

コロナ後の東京特別区部からの転入率が最も大きくなった（千葉県人口に対して0.68%）千葉県を対象として、転入率の増加が大きい市町村を抽出してその特性を検討した。

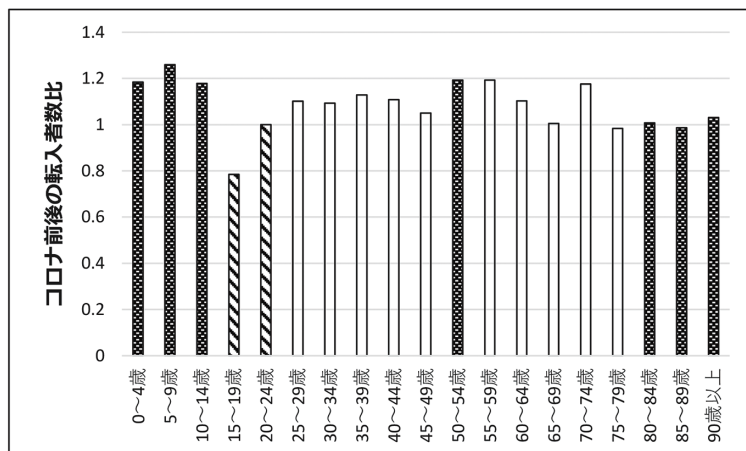


図3 東京特別区部から千葉県への年齢階級別転入者数のコロナ前後比(2017～2022年)

注) $(2020 \sim 2022\text{年転入者数}) \div (2017 \sim 2019\text{年転入者数})$ の比を年齢階級別に示す。

網掛けを付した年齢階級では、転入者数が2020年、2021年、2022年と3年連続で増加している。斜線を付した年齢階級では、転入者数が3年連続で減少している。

出所)「住民基本台帳人口移動報告」より、筆者作成。

2022年、東京特別区部から千葉県への転入者は49千人だったが、「東葛・湾岸ゾーン」の市川市、船橋市、千葉市、松戸市、柏市といったベッドタウン5市を合わせて30千人、62%を占めている。なかでも、船橋市(2020年国調人口643千人、JR東京駅まで27分、23.2km^{*3)})は転入者が増え続けている。このほか、コロナ前後で転入率が0.3ポイント以上大きく増加したのは、千葉市美浜区(同149千人、44分、33.7km)と一宮町(同12千人、1時間40分、82.2km)となっている。次いで、同0.17～0.2ポイント以上増加したのは、柏市(同426千人、36分、32.7km)、流山市(同200千人、53分、30.6km)、八千代市(同199千人、1時間、34.4km)、浦安市(同171千人、32分、12.7km)などで伸びが目立つ。

これらの郊外・地方都市は、多くが東京駅から30～40km圏で1時間程度のテレワークも可能な「東葛・湾岸ゾーン」に位置しているが、加えて、同80～120km圏で2時間程度の「南房総ゾーン」のサーフタウン・一宮町、鴨川市、

御宿町などへの移住・二地域居住が選好されていると考えられる（図4）。

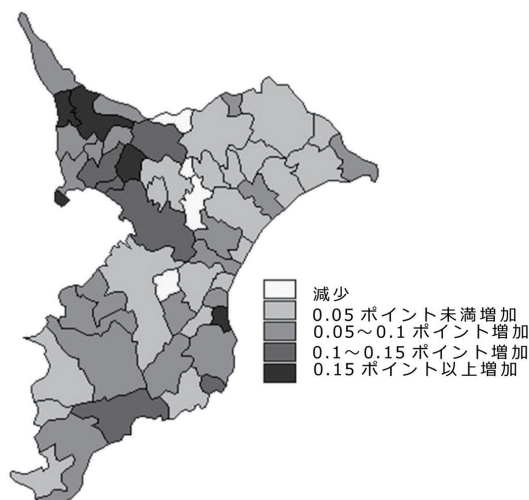


図4 コロナ前後の東京特別区部から千葉県下市町村への転出率の増減(2017～2022年)
出所)「住民基本台帳人口移動報告」,「国勢調査報告」より,筆者作成。

3.4 自治体の移住・交流誘致施策（千葉県を例にして）

都市生活者が具体的な移住先候補地を検討するに当たっては、ふるさと回帰支援センター、インターネットによる情報収集はもとより、自治体窓口への問い合わせや移住相談会や移住セミナーなどに参加して情報収集を図っている。

そこで、受け皿となる千葉県下市町村の移住・交流誘致策について、千葉県ウェブサイト^[4]や市町村ホームページなどを調査したところ、次の①～⑤のように様々な移住・交流支援、生活支援施策が展開されていることがわかった。「スタートアップオフィス」(松戸市),「シェアオフィス・コワーキングスペース」(佐倉市)などテレワーク移住に絞った支援策は少ないが、転職、起業、創業、就農、生活支援などの通常の移住にも幅広く活用できる支援策が多い。

① 住宅支援

移住定住促進助成金交付制度、若者等定住促進奨励金、住宅取得奨励金交付

新型コロナウイルス禍における千葉県下の人口移動の動向に関する一考察 吉田
制度、住宅リフォーム奨励金、木造住宅耐震診断費補助制度、木造住宅耐震改
修費補助制度、市内産木材利用促進事業補助金、住宅用太陽光発電システム設
置補助金、住宅用省エネルギー設備等設置補助金 など

② 空き家情報

空き家・空き地バンク、宅建協会と連携した住宅照会、空き家リフォーム補
助金 など

③ 就業支援

就業・雇用支援、中小企業資金融資及び利子補給制度、企業立地奨励金・雇
用促進奨励金、スタートアップ支援事業、企業・起業家誘致、移住就業支援金
制度、中小企業ホームページ作成費補助、農業次世代人材投資事業、新規就農
者支援事業、空き店舗活用補助制度・空き店舗活用支援事業補助金、創業セミ
ナー、合同就職説明会、クラウドファンディング利用手数料助成事業 など

④ 田舎暮らし体験

市民農園、田舎暮らしセミナー、移住体感ツアー・トライアルステイ、滞在
型市民農園・クラインガルテン、農家民泊 など

⑤ 移住生活支援、その他

移住相談窓口、移住紹介サイト、移住体感ツアー、予約制乗合タクシー（デ
マンドタクシー）、子育て世代包括支援センター、子育てコンシェルジュ、子
ども医療費助成事業、塾利用助成券の交付、婚活支援、結婚相談所 など

4 まとめと今後の検討課題

本研究では、コロナ禍にあっても、2020年以降の東京圏への人口移動などの
傾向は大きくは変わっていないこと、新型コロナウイルス感染対策のためのテ
レワークの導入などにより、千葉県では東京駅から40～60km圏、通勤1時間
程度の郊外・地方都市へ東京特別区部からの転出者数が急増したこと、テレワー

クが契機となった移住先では、自然環境だけではなく生活に必要な都市機能も求められていること——などが明らかになった。

これらの知見を踏まえて、今後市町村がテレワークの受け入れを含めて都市生活者の多様な移住・交流ニーズに応えていくためには、東京へのアクセスにすぐれた郊外を含むエリアで都市生活者が求めるライフスタイルを実現できることを的確に訴求し、エリアの地域資源を活かして、暮らしの場として魅力的な環境整備を行い、生活空間の提案や「関係人口」など来てほしい層をターゲットとしたきめ細かなマーケティングが望まれる。

【注】

^{*1)} 東京都が 2022年12月に東京都企業(従業員30人以上)433社を対象に実施したアンケート調査結果では、「テレワークを実施している」52.4%、「今後実施予定あり」5.8%となっている。また、「テレワークの実施回数」については、「週1日」34.6%、「週2日」20.8%、「週3日以上」44.6%となっており、「週5日」(勤務先にほぼ出勤しなくてもよい)企業は20.2%であった。

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/01/11/02.html#:~:text=%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%81%AE%E3%83%9D%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%88,%E6%AF%94%E3%81%B9%E3%81%A6%E3%80%816.0%E3%83%9D%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%88%E5%A2%97%E5%8A%A0%E3%80%82,>
2023/3/31 アクセス

^{*2)} 厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報」オープンデータと2022年10月1日現在の都道府県別推計人口から筆者が算出した「人口10万人当たり新規陽性者数」(2020年1月16日～2022年12月31日累積)を都道府県別にみると、沖縄県37,043人、大阪府28,468人、東京都28,255人などで、全国平均23,169人を大きく上回っている。

^{*3)} 市町村までの「所要時間」及び「距離」については、「YAHOO! JAPAN 路線情報」ウェブサイトで、当該市町村の代表駅を出発駅に、JR 東京駅を到着駅に、到着時間を平日9:00に、原則として有料特急の利用なしに設定して得られた所要時間の目安、鉄道営業キロ(鉄道経路による距離)を示している。

<https://transit.yahoo.co.jp/>, 2023/3/31 アクセス

【主な参考文献・情報】

- [1] 内閣府（2022）「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result5_covid.pdf
2023/3/31 アクセス
- [2] 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター「2022年の移住相談の傾向，移住希望地ランキング公開」プレスリリース
https://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2023/02/webnews_furusato_ranking_2022.pdf
2023/3/31 アクセス
- [3] LIFULL HOME'S（2023）「住みたい街ランキング（首都圏版）」
https://www.homes.co.jp/cont/s_ranking/shutoken/,
2023/3/31 アクセス
- [4] 千葉県「移住定住に関する市町村の窓口及び主な移住支援制度」
<https://www.pref.chiba.lg.jp/seisaku/kensei/kennogoannnai/chiiki/chiikizukuri/portal-site/ijuusienseido.html>
2023/3/31 アクセス
- [5] 矢作弘，阿部大輔，服部圭郎，G. コッターラ，M.ボルゾーニ（2020）「コロナで都市は変わるか 欧米からの報告」（学芸出版社）
- [6] 吉田 肇（2021）「新型コロナウイルス感染症の影響下における人口移動と都市・農村交流の対応」（『2021年度日本建築学会大会（東海）都市計画部門研究懇談会資料』）

（よしだ はじめ 本学非常勤講師）